

情 報 通 信

15-1 情報サービス業の事業所数、従業者数及び年間売上高 (平成27～令和3年)

7月1日現在。平成28年と令和3年はそれぞれ6月1日現在。

年間売上高は前年1月1日から12月31日までの1年間。

区 分	ソフトウェア業				情報処理・提供サービス業			
	事業所数	従業者数	ソフトウェア業務 の事業従事者数	年間売上高 (百万円)	事業所数	従業者数	情報処理・提供 サービス業務 の事業従事者数	年間売上高 (百万円)
平成 27 年	60	595	590	7 960	19	246	241	3 257
28	55	827	...	14 537	26	267	...	2 620
29	52	576	484	8 311	18	301	247	6 341
30	45	436	448	7 640	19	376	289	5 716
令和 3	89	1 359	32	313

区 分	インターネット附随サービス業			
	事業所数	従業者数	インターネット附随 サービス業務の 事業従事者数	年間売上高 (百万円)
平成 27 年	9	36	36	798
28	13	91	...	488
29	11	54	51	1 612
30	10	48	48	1 395
令和 3	25	96

資料：平成27年、29年及び30年は経済産業省「特定サービス産業実態調査」
平成28年と令和3年は総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」

15-2 インターネットの利用状況（令和2～6年）

8月末現在

（単位：%）

年次	インターネットで利用した主なサービス								
	電子メールの送受信	ホームページやブログの閲覧、書き込み又は開設・更新	SNS（無料通話機能を含む）の利用	業務目的でのオンライン会議システムの利用	動画投稿・共有サイトの利用（YouTube、ニコニコ動画など）	オンラインゲームの利用	情報検索（天気情報、ニュースサイト、地図・交通情報などの利用）	検索サービスの利用（Google検索、Yahoo!検索など）	
令和2年	66.6	53.3	68.5	9.5	49.2	29.8	69.8	...	
3	65.5	49.4	73.8	15.4	50.5	27.1	61.9	...	
4	69.4	50.1	68.9	19.8	54.1	27.3	63.5	...	
5	70.3	53.8	67.5	20.2	50.5	30.0	66.3	...	
6	66.4	47.3	75.2	16.5	50.6	26.7	...	73.1	

年次	インターネットで利用した主なサービス								
	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧	ニュース系アプリ・サイトの閲覧	eラーニング	商品・サービスの購入・取引	金融取引	デジタルコンテンツの購入・取引	インターネットオークション・フリママーケットアプリによる購入・取引	電子政府・電子自治体の利用（電子申請、電子申告、電子届出）	
令和2年	9.4	49.4	16.4	11.0	16.5	8.2	
3	13.3	53.0	19.2	15.6	17.5	8.8	
4	17.2	57.0	19.4	21.1	25.2	23.7	
5	15.6	56.5	20.7	19.7	23.1	36.2	
6	37.8	33.6	16.2	57.7	22.4	22.5	17.0	30.0	

（注）SNS（無料通話機能を含む）の利用は、令和2年以前は「ソーシャルネットワーキングサービスの利用」。

資料：総務省「通信利用動向調査（世帯構成員編）」

15-3 公立学校におけるICT環境の整備状況（令和2～6年度）

3月1日現在

年度・区分	学校数 (校)	児童生徒数 (人)	学習者用PC 総台数 (台)	児童生徒一人 当たりの学習 者用PC台数 (台/人)	普通教室の大 型提示装置整 備率 (%)	普通教室の校 内LAN整備 率 (%)	普通教室の無 線LAN整備 率 (%)
令和2年度	209	54 584	30 790	...	71.3	97.1	91.0
3	208	53 741	52 720	...	78.9	99.0	97.1
4	207	52 902	52 053	...	94.5	99.0	98.1
5	204	52 069	57 257	1.1	90.8	99.1	98.3
6	203	51 450	56 760	1.1	95.3	99.9	99.9
小学校	111	26 231	27 622	1.1	94.2	99.9	99.9
中学校	53	13 295	14 120	1.1	95.4	99.8	99.8
義務教育学校	6	981	1 139	1.2	100.0	100.0	100.0
高等学校	24	10 208	12 803	1.3	100.0	100.0	100.0
特別支援学校	9	735	1 076	1.5	94.5	100.0	100.0

年度・区分	指導者用PC 台数 (台)	指導者用PC整 備率 (%)	教員の校務用 PC台数 (台)	教員の校務用 PC整備率 (%)	統合型校務支 援システム整 備率 (%)	遠隔教育実施 率 (%)
令和2年度	130.8	95.2	30.6
3	132.8	96.2	68.8
4	133.2	95.7	75.8
5	8 050	151.7	7 429	140.0	95.6	67.2
6	6 919	127.7	7 631	140.8	95.6	50.2
小学校	2 637	116.2	3 020	133.0	100.0	47.7
中学校	1 667	127.7	1 782	136.6	100.0	47.2
義務教育学校	234	162.5	220	152.8	100.0	83.3
高等学校	1 832	163.6	1 769	157.9	100.0	58.3
特別支援学校	549	94.7	840	144.8	-	55.6

- (注) 1 「児童生徒数」は、同年5月1日現在の児童生徒数。
- 2 「学習者用PC」は、児童生徒が使用するために配備されたもの。
- 3 「児童生徒一人当たりの学習者用PC台数」は、学習者用PC総台数を児童生徒数で除したもの。
- 4 「普通教室の大型提示装置整備率」は、大型提示装置を設置している普通教室の総数を普通教室の総数で除したもの。
- 5 「普通教室の校内LAN整備率」は、校内LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除したもの。
- 6 「普通教室の無線LAN整備率」は、無線LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除したもの。
- 7 「指導者用PC」は、教員が使用するために配備されたもので、校務用PCは含まない。
- 8 「指導者用PC整備率」は、指導者用PCの総数を教員の総数で除したもの。
- 9 「教員の校務用PC」は、主として教員が校務に使用するPC。
- 10 「教員の校務用PC整備率」は、校務用PCの総数を総教員数で除したもの。
- 11 「統合型校務支援システム」は、教務系（成績処理、出欠管理、時数等）・保健系（健康診断票、保健室管理等）、指導要録等の学籍関係、学校事務系などを統合した機能を有しているシステム。
- 12 「遠隔教育」は、遠隔システムを活用した同時双方向型で行う教育。

資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

15-4 電気通信の状況（令和2～6年度）

年度末現在 ただし、令和4年度から6年度の携帯電話と令和4年度のPHSの契約数は12月末現在

年 度	加入電話数 (単独電話) ※1	I S D N (回線) ※1	電 報 (通) ※1	ブロードバンドサービス（契約）					
				F T T H ※2	D S L ※2	C A T V ※2	B W A ※2	3.9-4世代 携帯電話 ※3	第5世代移動 通信サービス ※3
令和2年度	68 926	9 059	2 049 000	134 787	5 820	16 006	209 171	435 644	47 701
3	64 595	8 415	1 976 000	r 142 826	4 359	14 090	204 953	356 781	156 949
4	59 984	7 850	1 846 000	r 155 831	2 477	9 995	192 309	…	…
5	55 996	6 776	1 644 000	r 162 603	1 969	6 110	184 748	…	…
6	52 357	6 258	1 472 000	166 615	940	3 940	179 441	…	…

年 度	携 帯 電 話 (契約) ※3	P H S (契約) ※3
令和2年度	541 215	11 936
3	545 531	6 649
4	538 576	2 839
5	543 723	…
6	542 839	…

(注) 1 「電報」は、西日本エリア全体の数値。

2 「FTTH」は、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）。

3 「DSL」は、電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）。

4 「BWA」は、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX等）でネットワークに接続するアクセスサービス。

5 「PHS」は、中国5県の加入契約数合計。

資料：NTTビジネスソリューションズ株式会社鳥取ビジネス営業部（※1）、総務省「情報通信統計データベース」（※2）
総務省中国総合通信局「中国地域における情報化関連統計情報のオープンデータ」（※3）

15-5 世帯における情報通信機器の保有状況（令和2～6年）

8月末現在。

年 次	世 帯 保 有 率 (%)								
	固 定 電 話	F A X	携 帯 電 話	ス マ ー ト フ ォ ン	タ ブ レ ッ ト 型 端 末	パ ソ コ ン	ウ ェ ア ラ プ ル 端 末	ゲ ー ム 機	携 帯 型 音 楽 プ レ イ ヤ ー
令和2年	70.4	31.4	41.9	80.9	36.1	66.2	5.6	27.8	9.5
3	69.7	27.2	40.7	84.9	36.8	66.7	6.4	27.1	8.8
4	63.2	22.5	35.7	87.2	34.3	62.7	8.1	21.5	5.7
5	56.7	22.7	29.1	86.1	33.8	61.6	9.9	26.9	7.8
6	58.5	24.3	32.4	85.9	27.4	58.6	6.4	27.4	6.5

(注) 1 「携帯電話」は、令和2年以前はPHSを含む。

2 「ゲーム機」「携帯型音楽プレイヤー」は、パソコン等を経由してコンテンツを同期、再生するもの。令和5年まではインターネットに接続できるもの。

資料：総務省「通信利用動向調査（世帯編）」